

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年4月15日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 トーマス・バルク
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03-4560-6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファン ド Aコース（為替ヘッジあり） フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファン ド Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：1兆円を上限とします。 Bコース：1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出致しましたので、平成22年10月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

<訂正前>

フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)
フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)
(以上を総称して、以下「ファンド」または「各ファンド」といいます。必要に応じて、フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)を「Aコース」、「フィデリティ・レバレッジA」、「フィデリティ・レバレッジド・ファンドA」、「レバレッジド・カンパニーA」および「レバレッジA」、フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)を「Bコース」、「フィデリティ・レバレッジB」、「フィデリティ・レバレッジド・ファンドB」、「レバレッジド・カンパニーB」および「レバレッジB」といいます。)

<訂正後>

フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)
フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)
(以上を総称して、以下「ファンド」といいます。必要に応じて、フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)を「Aコース」、「フィデリティ・レバレッジA」、「フィデリティ・レバレッジド・ファンドA」、「レバレッジド・カンパニーA」および「レバレッジA」、フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)を「Bコース」、「フィデリティ・レバレッジB」、「フィデリティ・レバレッジド・ファンドB」、「レバレッジド・カンパニーB」および「レバレッジB」といいます。)

(3)【発行(売出)価額の総額】

<訂正前>

各ファンド 1兆円*を上限とします。

* (略)

(略)

<訂正後>

各ファンドにつき 1兆円*を上限とします。

* (略)

(略)

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%(税抜き* 3.00%)を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時))または販売会社までお問い合わせください。

* 「税抜き」における「税」とは消費税等相当額をいいます。(以下同じ。)

(略)

(略)

~ (略)

<訂正後>

申込手数料率は3.15% (税抜^{*} 3.00%) を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>) をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)) または販売会社までお問い合わせください。

* 「税抜」における「税」とは消費税等相当額をいいます。(以下同じ。)

(略)

(略)

～ (略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド2,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行なわれたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を増額することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

～ （略）

<訂正後>

（略）

ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドにつき2,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行なわれたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を増額することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

～ （略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

～ （略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2010年8月末日現在）

(b)～(d)（略）

(e) 大株主の状況：

（2010年8月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

(f)（略）

<訂正後>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2011年2月末日現在）

(b)～(d)（略）

(e) 大株主の状況：

（2011年2月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

(f)（略）

2【投資方針】

（１）【投資方針】

<訂正前>

～（略）

運用方針

ファンドが主として投資するマザーファンドの運用にあたってのフィデリティの考え方は以下の通りです。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

上記で示された考え方は、2010年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

～（略）

運用方針

ファンドが主として投資するマザーファンドの運用にあたってのフィデリティの考え方は以下の通りです。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

上記で示された考え方は、2011年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（３）【運用体制】

<訂正前>

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、米国、欧州、日本、アジア・パシフィックの世界主要拠点において、綿密なチーム体制のもと、調査・運用業務を遂行しています。

フィデリティの企業調査

(略)

フィデリティの運用・調査体制（2010年6月末日現在）

(単位：人)

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシ フィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	<u>108</u>	<u>59</u>	<u>16</u>	<u>23</u>	<u>206</u>
	ハイ・イールド債券	<u>11</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>11</u>
	投資適格債券	<u>25</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>35</u>
アナリスト	株式	<u>206</u>	<u>96</u>	<u>33</u>	<u>46</u>	<u>381</u>
	ハイ・イールド債券	<u>24</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>24</u>
	投資適格債券	<u>66</u>	<u>20</u>	<u>0</u>	<u>7</u>	<u>93</u>
トレーダー	株式	<u>41</u>	<u>13</u>	<u>0</u>	<u>15</u>	<u>69</u>
	ハイ・イールド債券	<u>3</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3</u>
	投資適格債券	<u>30</u>	<u>9</u>	<u>0</u>	<u>4</u>	<u>43</u>
合計		<u>514</u>	<u>205</u>	<u>49</u>	<u>97</u>	<u>865</u>
運用に関するコンプライアンス部門		<u>48</u>	<u>10</u>	<u>4</u>	<u>12</u>	<u>74</u>

FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。上表中の数値は、将来変更となることがあります。

フィデリティの運用哲学

(略)

～ (略)

<訂正後>

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、米国、欧州、日本、アジア・パシフィックの世界主要拠点において、綿密なチーム体制のもと、調査・運用業務を遂行しています。

フィデリティの企業調査

(略)

フィデリティの運用・調査体制（2010年12月末日現在）

(単位：人)

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシ フィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	<u>110</u>	<u>63</u>	<u>16</u>	<u>23</u>	<u>212</u>
	ハイ・イールド債券	<u>9</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>9</u>
	投資適格債券	<u>27</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>37</u>
アナリスト	株式	<u>220</u>	<u>97</u>	<u>36</u>	<u>58</u>	<u>411</u>
	ハイ・イールド債券	<u>27</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>27</u>
	投資適格債券	<u>60</u>	<u>29</u>	<u>0</u>	<u>9</u>	<u>98</u>

トレーダー	株式	44	12	0	15	71
	ハイ・イールド債券	3	0	0	0	3
	投資適格債券	30	8	0	4	42
合計		530	217	52	111	910
運用に関するコンプライアンス部門						
		49	9	4	14	76

FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。上表中の数値は、将来変更となることがあります。

フィデリティの運用哲学

(略)

~ (略)

(4) 【分配方針】

<訂正前>

収益分配方針

毎決算時(原則として毎年7月15日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

(a) ~ (c)

(略)

<訂正後>

収益分配方針

毎決算時(原則7月15日、同日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

(a) ~ (c)

(略)

(5) 【投資制限】

<訂正前>

~ (略)

(参考情報)

フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・マザーファンドの概要

1. 基本方針

(略)

2. 運用方法

(1) (略)

(2) 投資態度

~ (略)

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証

券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行なうことができます。

～ (略)

(3) (略)

<訂正後>

～ (略)

(参考情報)

フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・マザーファンドの概要

1. 基本方針

(略)

2. 運用方法

(1) (略)

(2) 投資態度

～ (略)

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことができます。

～ (略)

(3) (略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

主な変動要因

(略)

その他の変動要因

(略)

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

<ベンチマークに関する留意点>

(略)

<クーリング・オフ>

(略)

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

(略)

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

(略)

(2)～(3) (略)

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

主な変動要因

(略)

その他の変動要因

(略)

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

<エマ・ジング市場に関わる留意点>

エマ・ジング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

<ベンチマークに関する留意点>

(略)

<クーリング・オフ>

(略)

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

(略)

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

（略）

(2) ~ (3) (略)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

(略)

(略)

～ (略)

<訂正後>

申込手数料率は3.15%（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

(略)

(略)

～ (略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.764%（税抜き1.68%）の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期間終了時または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.84%	0.84%	0.084%	1.764%
(<u>税抜き</u> 0.80%)	(<u>税抜き</u> 0.80%)	(<u>税抜き</u> 0.08%)	(<u>税抜き</u> 1.68%)

(略)

(略)

<訂正後>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.764%（税抜1.68%）の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期間終了時または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.84% (税抜 0.80%)	0.84% (税抜 0.80%)	0.084% (税抜 0.08%)	1.764% (税抜 1.68%)

(略)

(略)

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

ファンドは以下の費用も負担します。

～ (略)

委託会社は、上記の諸費用の支払をファンドのために行ない、その金額を合理的に見積った結果、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10% (税込み) を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される金額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

(略)

(略)

<訂正後>

ファンドは以下の費用も負担します。

～ (略)

委託会社は、上記の諸費用の支払をファンドのために行ない、その金額を合理的に見積った結果、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10% (税込) を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される金額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

(略)

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

～ (略)

上記「(5) 課税上の取扱い」の記載は、2010年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

～ (略)

上記「(5) 課税上の取扱い」の記載は、2011年2月末現在のものですので、税法が改正さ

れた場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（為替ヘッジあり）

（2011年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	901,029,361	99.84
小計		901,029,361	99.84
その他の資産			
預金・その他	日本	7,503,112	0.83
小計		7,503,112	0.83
負債	-	6,095,181	0.68
合計（純資産総額）		902,437,292	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2011年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	855,257,549	94.77

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2011年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	2,830,869,969	100.21
小計		2,830,869,969	100.21
その他の資産			
預金・その他	日本	24,338,789	0.86
小計		24,338,789	0.86
負債	-	30,292,659	1.07
合計（純資産総額）		2,824,916,099	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・マザーファンド

(2011年2月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
株式	アメリカ	3,217,907,594	85.28
	オランダ	88,575,928	2.35
	シンガポール	65,552,338	1.74
	アイルランド	45,038,225	1.19
	スイス	22,747,819	0.60
	南アフリカ	21,399,849	0.57
	イタリア	21,029,614	0.56
	カナダ	19,475,945	0.52
	バミューダ	12,721,021	0.34
	マーシャル諸島	11,275,980	0.30
小計		3,525,724,313	93.44
投資証券	アメリカ	8,024,657	0.21
小計		8,024,657	0.21
その他の資産			
預金・その他	-	254,736,812	6.75
小計		254,736,812	6.75
負債	-	15,224,464	0.4
合計(純資産総額)		3,773,261,318	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2011年2月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	1,891,956	0.05

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(為替ヘッジあり)

(2011年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・レ バレッジド・カン パニー・ストック ・マザーファンド	日本	887,276,575	0.8617	764,587,006	1.0155	901,029,361	99.84

Bコース(為替ヘッジなし)

(2011年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・レ バレッジド・カン パニー・ストック ・マザーファンド	日本	2,787,661,221	0.8368	2,332,973,377	1.0155	2,830,869,969	100.21

種類別投資比率

Aコース(為替ヘッジあり)

(2011年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.84

Bコース(為替ヘッジなし)

(2011年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.21

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・マザーファンド

(2011年2月28日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・ 半導体製造装置	233,340.00	826.82 192,932,384	929.04 216,782,823	5.75
2	EL PASO CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	104,000.00	1,011.96 105,243,976	1,510.82 157,125,061	4.16
3	SERVICE CORP INTERNATIONAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	176,100.00	644.00 113,409,982	887.37 156,265,962	4.14
4	PEABODY ENERGY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	23,800.00	3,573.33 85,045,483	5,335.66 126,988,779	3.37
5	TENET HEALTHCARE CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	179,300.00	372.71 66,828,559	577.69 103,579,763	2.75
6	AES CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	97,800.00	836.78 81,837,454	1,001.76 97,972,577	2.60
7	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	アメリカ・ドル オランダ	株式 素材	28,400.00	1,654.04 46,974,784	3,118.87 88,575,927	2.35
8	CELANESE CORP-SERIES A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	26,300.00	2,165.31 56,947,784	3,351.74 88,150,872	2.34
9	OWENS CORNING INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	29,400.00	2,447.21 71,948,106	2,889.27 84,944,408	2.25
10	KEYCORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	97,700.00	672.80 65,733,019	759.09 74,162,692	1.97
11	COMCAST CORP CL-A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	35,500.00	1,555.85 55,232,859	2,063.99 73,271,808	1.94
12	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	26,800.00	2,230.00 59,764,038	2,647.40 70,950,427	1.88
13	HUNTINGTON BANCSHARES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	121,200.00	494.04 59,878,441	566.66 68,679,052	1.82
14	SUNTRUST BANKS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	26,600.00	2,081.48 55,367,459	2,518.30 66,986,838	1.78
15	FLEXTRONICS INTERNATIONAL LTD	アメリカ・ドル シンガポール	株式 テクノロジー・ ハードウェア及び 機器	98,800.00	549.88 54,328,539	663.49 65,552,337	1.74
16	CHESAPEAKE ENERGY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	21,300.00	2,203.45 46,933,598	2,890.08 61,558,761	1.63
17	NEWELL RUBBERMAID INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 耐久消費財・ アパレル	37,900.00	1,274.39 48,299,504	1,586.81 60,140,030	1.59

18	DELTA AIR LINES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	63,100.00	999.22 63,051,055	908.62 57,333,619	1.52
19	FRONTIER OIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	23,800.00	1,045.00 24,871,028	2,290.33 54,509,884	1.44
20	ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	14,000.00	2,709.39 37,931,538	3,584.62 50,184,647	1.33
21	GRACE W R & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	16,200.00	1,896.48 30,723,123	3,078.83 49,877,091	1.32
22	HARMAN INTERNATIONAL	アメリカ・ドル アメリカ	株式 耐久消費財・ アパレル	12,200.00	2,588.10 31,574,891	3,999.70 48,796,394	1.29
23	FOREST OIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	16,500.00	2,381.84 39,300,467	2,953.00 48,724,490	1.29
24	DECKERS OUTDOOR CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 耐久消費財・ アパレル	6,300.00	4,188.81 26,389,506	7,214.99 45,454,455	1.20
25	INGERSOLL RAND PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	12,200.00	2,890.04 35,258,518	3,691.66 45,038,225	1.19
26	DELUXE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・ 専門サービス	20,100.00	1,675.90 33,685,642	2,068.90 41,584,833	1.10
27	BELDEN INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	13,400.00	2,070.31 27,742,179	2,949.73 39,526,395	1.05
28	EXIDE TECHNOLOGIES	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・ 自動車部品	39,700.00	602.62 23,924,302	973.17 38,634,694	1.02
29	DOW CHEMICAL CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	13,000.00	2,221.57 28,880,453	2,967.71 38,580,193	1.02
30	REPUBLIC SERVICES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・ 専門サービス	15,155.00	2,489.47 37,727,974	2,390.02 36,220,715	0.96

(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・マザーファンド

(2011年2月28日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	素材	12.22
		エネルギー	14.82
		資本財	9.82
		商業・専門サービス	3.01
		運輸	3.18
		自動車・自動車部品	2.34
		耐久消費財・アパレル	6.53
		消費者サービス	4.78
		メディア	3.21
		食品・生活必需品小売り	1.06
		ヘルスケア機器・サービス	5.11
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.63
		銀行	8.31
		各種金融	0.58
		保険	0.34
		ソフトウェア・サービス	0.99
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.45
		電気通信サービス	2.08
		公益事業	3.36
		半導体・半導体製造装置	7.46
食品・飲料・タバコ	1.15		
	小計		93.44
投資証券	外国	-	0.21
	小計		0.21
合計（対純資産総額比）			93.65

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（為替ヘッジあり）

(2011年2月28日現在)

種類	通貨	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	カナダ・ドル	売建	53,100	4,351,646	4,433,319	0.49
	ユーロ	売建	43,000	4,826,729	4,820,730	0.53
	アメリカ・ドル	売建	10,355,000	849,553,668	846,003,500	93.75

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・マザーファンド

（2011年02月28日現在）

種類	通貨	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	23,157	1,892,883	1,891,956	0.05

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2011年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（為替ヘッジあり）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2006年7月18日)	16,418	16,418	0.9768	0.9768
2期	(2007年7月17日)	3,758	3,758	1.3812	1.3812
3期	(2008年7月15日)	1,445	1,445	1.2658	1.2658
4期	(2009年7月15日)	656	656	0.7150	0.7150
5期	(2010年7月15日)	697	697	0.9771	0.9771
	2010年2月末日	750	-	0.9651	-
	2010年3月末日	791	-	1.0448	-
	2010年4月末日	835	-	1.1265	-
	2010年5月末日	745	-	1.0153	-
	2010年6月末日	664	-	0.9254	-
	2010年7月末日	702	-	0.9847	-
	2010年8月末日	616	-	0.9068	-
	2010年9月末日	671	-	1.0023	-
	2010年10月末日	665	-	1.0473	-
	2010年11月末日	662	-	1.0763	-
	2010年12月末日	730	-	1.1810	-
	2011年1月末日	759	-	1.1947	-
	2011年2月末日	902	-	1.2657	-

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2006年7月18日)	80,120	80,120	0.9900	0.9900
2期	(2007年7月17日)	19,971	19,971	1.5275	1.5275
3期	(2008年7月15日)	6,803	6,803	1.2394	1.2394
4期	(2009年7月15日)	2,612	2,612	0.6002	0.6002
5期	(2010年7月15日)	2,820	2,820	0.7732	0.7732
	2010年2月末日	3,116	-	0.7762	-
	2010年3月末日	3,455	-	0.8753	-
	2010年4月末日	3,717	-	0.9539	-
	2010年5月末日	3,231	-	0.8332	-
	2010年6月末日	2,704	-	0.7339	-
	2010年7月末日	2,774	-	0.7659	-
	2010年8月末日	2,436	-	0.6877	-
	2010年9月末日	2,600	-	0.7550	-
	2010年10月末日	2,559	-	0.7626	-
	2010年11月末日	2,705	-	0.8175	-
	2010年12月末日	2,803	-	0.8677	-
	2011年1月末日	2,644	-	0.8861	-
	2011年2月末日	2,824	-	0.9343	-

【分配の推移】

Aコース（為替ヘッジあり）

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000

Bコース（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000

【収益率の推移】

Aコース（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第1期	2.3
第2期	41.4
第3期	8.4
第4期	43.5
第5期	36.7
第6期中 自 2010年7月16日 至 2011年1月15日	24.1

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第1期	1.0
第2期	54.3
第3期	18.9
第4期	51.6
第5期	28.8
第6期中 自 2010年7月16日 至 2011年1月15日	17.1

（注）収益率とは、各計算期間末（又は当中間期末）の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース(為替ヘッジあり)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	23,523,282,914	6,715,728,674	16,807,554,240
第2期	411,601,933	14,498,212,284	2,720,943,889
第3期	83,035,831	1,661,602,206	1,142,377,514
第4期	19,537,633	244,212,492	917,702,655
第5期	30,378,147	234,626,065	713,454,737
第6期中 自 2010年7月16日 至 2011年1月15日	46,404,226	132,220,212	627,638,751

Bコース(為替ヘッジなし)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	96,815,788,340	15,888,542,356	80,927,245,984
第2期	1,887,504,148	69,740,182,466	13,074,567,666
第3期	359,651,583	7,945,021,441	5,489,197,808
第4期	252,943,159	1,390,161,123	4,351,979,844
第5期	321,111,953	1,025,868,852	3,647,222,945
第6期中 自 2010年7月16日 至 2011年1月15日	26,717,122	459,682,694	3,214,257,373

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2011年2月28日現在)

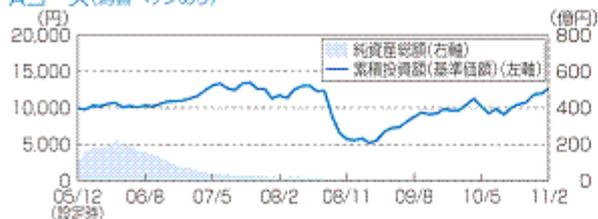
※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

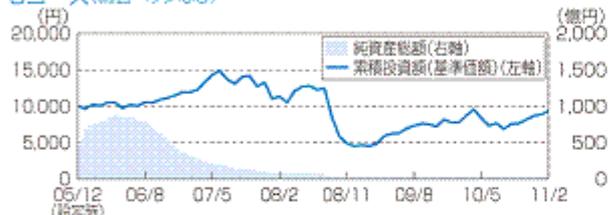
※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

基準価額・純資産の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

基準価額	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
		12,657円

純資産総額	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
		9.0億円

分配の推移

決算期	分配金(1万円当たり/税込)	
	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
2006年7月	0円	0円
2007年7月	0円	0円
2008年7月	0円	0円
2009年7月	0円	0円
2010年7月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

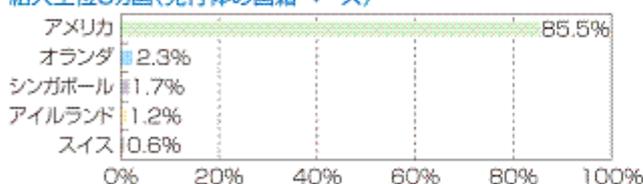
株式	93.4%
債券	-
新株予約権付社債(転換社債)	-
新株予約権証券(フロント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	6.3%

組入上位10銘柄

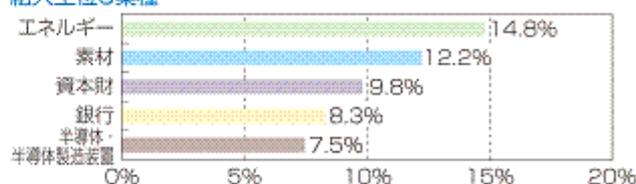
順位	銘柄	国*	業種	比率
1	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.7%
2	EL PASO CORP	アメリカ	エネルギー	4.2%
3	SERVICE CORP INTERNATIONAL INC	アメリカ	消費者サービス	4.1%
4	PEABODY ENERGY CORP	アメリカ	エネルギー	3.4%
5	TENET HEALTHCARE CORPORATION	アメリカ	ヘルスケア機器サービス	2.7%
6	AES CORPORATION	アメリカ	公益事業	2.6%
7	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	オランダ	素材	2.3%
8	CELANESE CORP-SERIES A	アメリカ	素材	2.3%
9	OWENS CORNING INC	アメリカ	資本財	2.3%
10	KEYCORP	アメリカ	銀行	2.0%

(*発行体の国籍ベース)

組入上位5ヵ国(発行体の国籍ベース)



組入上位5業種



年間収益率の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



※当ファンドのベンチマークは、Aコース(為替ヘッジあり) S&P500(税引前配当金込/円ヘッジ指数)、Bコース(為替ヘッジなし) S&P500(税引前配当金込/円ベース)です。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2005年は当初設定日(2005年12月13日)以降2005年末の実績、2011年は年初以降2月末の実績となります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズ社がMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。（ただし、Aコース・Bコース間のスイッチングの場合、申込手数料は無手数料とします。）

（略）

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。（ただし、Aコース・Bコース間のスイッチングの場合、申込手数料は無手数料とします。）

（略）

（略）

（略）

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、第4期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）については改正前の、第5期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）、および第5期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、第4期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）については改正前の、第5期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）、および第5期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、第5期中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）については改正前の、第6期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）、および第6期中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

中間財務諸表

【フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 平成22年1月15日現在	第6期中間計算期間 平成23年1月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	2,424,463
親投資信託受益証券	804,592,019	770,141,958
派生商品評価勘定	13,358,932	1,300
未収入金	297,020	6,560,795
流動資産合計	818,247,971	779,128,516
資産合計		
	818,247,971	779,128,516
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	9,349,306
未払金	-	4,661
未払解約金	-	2,424,463
未払受託者報酬	345,184	288,777
未払委託者報酬	6,904,546	5,776,370
その他未払費用	410,892	343,751
流動負債合計	7,660,622	18,187,328
負債合計		
	7,660,622	18,187,328
純資産の部		
元本等		
元本	785,823,949	627,638,751
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	24,763,400	133,302,437
（分配準備積立金）	265,535,898	200,627,631
元本等合計	810,587,349	760,941,188
純資産合計		
	810,587,349	760,941,188
負債純資産合計		
	818,247,971	779,128,516

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 5 期中間計算期間 自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 1 月15日	第 6 期中間計算期間 自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 1 月15日
営業収益		
受取利息	452	1,168
有価証券売買等損益	266,633,224	112,745,301
為替差損益	21,162,308	39,474,780
営業収益合計	287,795,984	152,221,249
営業費用		
受託者報酬	345,184	288,777
委託者報酬	6,904,546	5,776,370
その他費用	410,892	343,751
営業費用合計	7,660,622	6,408,898
営業利益又は営業損失（ ）	280,135,362	145,812,351
経常利益又は経常損失（ ）	280,135,362	145,812,351
中間純利益又は中間純損失（ ）	280,135,362	145,812,351
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	35,862,142	4,982,900
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	261,526,326	16,351,776
剰余金増加額又は欠損金減少額	45,612,668	8,824,762
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,612,668	3,215,017
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,609,745
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,596,162	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,596,162	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	24,763,400	133,302,437

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 自平成21年7月16日 至平成22年1月15日	第6期中間計算期間 自平成22年7月16日 至平成23年1月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 平成22年1月15日現在	第6期中間計算期間 平成23年1月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	917,702,655 円	713,454,737 円
期中追加設定元本額	29,684,283 円	46,404,226 円
期中一部解約元本額	161,562,989 円	132,220,212 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	785,823,949 口	627,638,751 口
3. 中間計算期間末日における1口当たり純資産額	1.0315 円	1.2124 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自平成21年7月16日 至平成22年1月15日	第6期中間計算期間 自平成22年7月16日 至平成23年1月15日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期間 平成23年1月15日現在	
	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第5期中間計算期間（平成22年1月15日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	797,089,012	-	783,730,080	13,358,932
合計	797,089,012	-	783,730,080	13,358,932

（注）時価の算定方法

1. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 中間計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に

最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

第6期中間計算期間（平成23年1月15日現在）

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	714,587,505	-	723,828,320	9,240,815
カナダ・ドル	4,912,409	-	5,019,600	107,191
合計	719,499,914	-	728,847,920	9,348,006

(注1) 時価の算定方法

1. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
- (1) 中間計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
- 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 平成22年1月15日現在	第6期中間計算期間 平成23年1月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	35,453,443	1,938,924
金銭信託	-	3,296,173
親投資信託受益証券	3,508,385,157	2,911,405,261
未収入金	-	28,994,050
流動資産合計	3,543,838,600	2,945,634,408
資産合計		
	3,543,838,600	2,945,634,408
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,665,573	8,875,600
未払受託者報酬	1,355,698	1,135,774
未払委託者報酬	27,114,636	22,716,206
その他未払費用	1,510,641	1,351,980
流動負債合計	36,646,548	34,079,560
負債合計		
	36,646,548	34,079,560
純資産の部		
元本等		
元本	4,130,070,148	3,214,257,373
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	622,878,096	302,702,525
(分配準備積立金)	1,804,201,811	1,382,046,934
元本等合計	3,507,192,052	2,911,554,848
純資産合計		
	3,507,192,052	2,911,554,848
負債純資産合計		
	3,543,838,600	2,945,634,408

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自平成21年7月16日 至平成22年1月15日	第6期中間計算期間 自平成22年7月16日 至平成23年1月15日
営業収益		
受取利息	1,844	2,288
有価証券売買等損益	1,093,630,631	452,719,342
営業収益合計	1,093,632,475	452,721,630
営業費用		
受託者報酬	1,355,698	1,135,774
委託者報酬	27,114,636	22,716,206
その他費用	1,510,641	1,351,980
営業費用合計	29,980,975	25,203,960
営業利益又は営業損失()	1,063,651,500	427,517,670
経常利益又は経常損失()	1,063,651,500	427,517,670
中間純利益又は中間純損失()	1,063,651,500	427,517,670
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	67,014,982	2,935,749
期首剰余金又は期首欠損金()	1,739,773,201	827,217,188
剰余金増加額又は欠損金減少額	184,607,681	105,226,411
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	184,607,681	105,226,411
剰余金減少額又は欠損金増加額	64,349,094	5,293,669
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	64,349,094	5,293,669
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	622,878,096	302,702,525

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第 5 期中間計算期間 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 1月15日	第 6 期中間計算期間 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 1月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第 5 期中間計算期間 平成22年 1月15日現在	第 6 期中間計算期間 平成23年 1月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,351,979,844 円	3,647,222,945 円
期中追加設定元本額	242,438,794 円	26,717,122 円
期中一部解約元本額	464,348,490 円	459,682,694 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	4,130,070,148 口	3,214,257,373 口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は622,878,096円です。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は302,702,525円です。
4. 中間計算期間末日における 1 口当たり純資産額	0.8492 円	0.9058 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 5 期中間計算期間 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 1月15日	第 6 期中間計算期間 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 1月15日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期間 平成23年1月15日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成22年 1 月15日現在	平成23年 1 月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,298,338	132,639,330
株式	4,319,190,634	3,590,261,921
投資証券	-	8,312,633
派生商品評価勘定	-	98,412
未収入金	52,068,519	27,981,499
未収配当金	2,760,949	1,754,893
流動資産合計	4,376,318,440	3,761,048,688
資産合計	4,376,318,440	3,761,048,688
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	35,758,301
流動負債合計	-	35,758,301
負債合計	-	35,758,301
純資産の部		
元本等		
元本	4,840,679,544	3,790,812,588
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	464,361,104	65,522,201
元本等合計	4,376,318,440	3,725,290,387
純資産合計	4,376,318,440	3,725,290,387
負債純資産合計	4,376,318,440	3,761,048,688

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 1月15日	自 平成22年 7月16日 至 平成23年 1月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成22年 1月15日現在	平成23年 1月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	5,258,153,920 円	4,279,435,682 円
期中追加設定元本額	416,353,773 円	140,592,283 円
期中一部解約元本額	833,828,149 円	629,215,377 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ ストック・ファンド Aコース（為替ヘッジ あり）	889,936,975 円	783,699,968 円
フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ ストック・ファンド Bコース（為替ヘッジ なし）	3,880,527,771 円	2,962,659,267 円
フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ ストック・ファンド（適格機関投資家専用）	70,214,798 円	44,453,353 円
計	4,840,679,544 円	3,790,812,588 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	4,840,679,544 口	3,790,812,588 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額は 464,361,104円です。	貸借対照表上の純資 産額が元本総額を下 回っており、その差額は 65,522,201円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.9041 円	0.9827 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年 1月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額は ありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準 及び評価方法」に記載しております。 （2）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似している ため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が ない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているた め、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあ ります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバ ティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリ バティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成22年1月15日現在）

該当事項はありません。

（平成23年1月15日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	28,332,966	-	28,257,884	75,082
買建 アメリカ・ドル	14,836,288	-	14,859,618	23,330
合 計	43,169,254	-	43,117,502	98,412

（注1）時価の算定方法

- 1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - （1）計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - （2）計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

Aコース（為替ヘッジあり）

（2011年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	908,532,473	円
負債総額	6,095,181	円
純資産総額（ - ）	902,437,292	円
発行済数量	712,985,301	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2657	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2011年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,855,208,758	円
負債総額	30,292,659	円
純資産総額（ - ）	2,824,916,099	円
発行済数量	3,023,432,726	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9343	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・マザーファンド

（2011年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,788,485,782	円
負債総額	15,224,464	円
純資産総額（ - ）	3,773,261,318	円
発行済数量	3,715,746,117	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0155	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等

(2010年8月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

(略)

運用体制

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、投資対象の綿密な調査を重視した国際的な資産運用業務を行なってきました。

1. ~ 3. (略)

< 訂正後 >

(1) 資本金等

(2011年2月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

(略)

運用体制

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、投資対象の綿密な調査を重視した国際的な資産運用業務を行なってきました。

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

1. ~ 3. (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

2010年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託127本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,149,648,340,448円です。

<訂正後>

（略）

2011年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託132本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,763,765,238,378円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	457,408	872,753
前払費用	196,449	141,517
未収委託者報酬	3,351,037	4,090,233
未収収益	662,964	787,091
未収入金	*1 894,622	673,820
立替金	222,426	220,192
繰延税金資産	935,773	1,283,769
短期貸付金	*1 9,270,000	8,420,000
未収還付法人税等	197,489	-
未収還付消費税等	228,772	-
流動資産合計	16,416,944	16,489,378
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471	4,527
長期差入保証金	874,052	645,332
会員預託金	26,430	1,230
繰延税金資産	1,922,556	-
投資その他の資産合計	2,826,510	651,089
固定資産合計	2,833,998	658,576
資産合計	19,250,942	17,147,955

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	33,911	14,864
未払金	*1	
未払手数料	1,415,082	1,760,269
その他未払金	502,939	706,803
未払費用	1,210,915	1,256,306
未払法人税等	-	14,171
未払消費税等	-	43,012
賞与引当金	1,626,866	2,332,442
流動負債合計	4,789,715	6,127,869
固定負債		
長期賞与引当金	1,135,406	406,643
退職給付引当金	3,581,242	4,062,501
固定負債合計	4,716,648	4,469,144
負債合計	9,506,364	10,597,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,744,868	5,550,487
利益剰余金合計	8,744,868	5,550,487
株主資本合計	9,744,868	6,550,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	453
評価・換算差額等合計	289	453
純資産合計	9,744,578	6,550,941
負債純資産合計	19,250,942	17,147,955

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業収益		
委託者報酬	20,065,182	18,822,873
その他営業収益	6,472,679	4,395,223
営業収益計	26,537,861	23,218,096
営業費用		
支払手数料	8,760,856	8,357,908
広告宣伝費	414,173	744,550
公告料	864	780
受益証券発行費	1,837	526
調査費		
調査費	666,611	461,807
委託調査費	2,667,561	2,267,889
営業雑経費		
通信費	45,146	31,491
印刷費	181,167	107,855
協会費	27,746	21,625
諸会費	2,569	5,639
営業費用計	12,768,533	12,000,072
一般管理費		
給料		
役員報酬	424,304	353,613
給料・手当	3,705,312	3,247,899
賞与	801,174	3,009,997
福利厚生費	1,099,112	1,131,276
交際費	23,400	82,041
旅費交通費	186,651	152,312
租税公課	58,534	35,805
弁護士報酬	41,810	4,064
不動産賃借料・共益費	654,698	557,066
支払ロイヤリティ	345,440	58,245
退職給付費用	209,286	763,484
消耗器具備品費	67,201	65,723
事務委託費	4,076,521	3,037,657
諸経費	440,388	293,108
一般管理費計	12,133,838	12,792,296
営業利益（ 営業損失）	1,635,490	1,574,275
営業外収益	*1	
受取利息	136,208	84,143
保険配当金	12,678	13,381
為替差益	5,421	-
雑益	1,290	14,107
営業外収益計	155,599	111,633

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業外費用		
寄付金	5,315	-
為替差損	-	33,219
雑損	94,376	-
営業外費用計	99,691	33,219
経常利益(経常損失)	1,691,397	1,495,861
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
退職給付引当金戻入益	383,190	-
賞与引当金戻入益	418,216	-
特別利益計	801,411	-
特別損失		
特別退職金	570,633	22,027
事務過誤損失	4,155	1,571
投資有価証券売却損	-	98,200
特別損失計	574,789	121,798
税引前当期純利益		
(税引前当期純損失)	1,918,019	1,617,660
法人税、住民税及び事業税	43,925	2,471
法人税等調整額	1,249,147	1,574,249
法人税等合計	1,293,072	1,576,720
当期純利益(当期純損失)	624,946	3,194,381

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第23期		第24期	
	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日	至 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,000,000		1,000,000	
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高	1,000,000		1,000,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	8,119,921		8,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	8,744,868		5,550,487	
株主資本合計				
前期末残高	9,119,921		9,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	9,744,868		6,550,487	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	3		289	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	286		743	
当期末残高	289		453	
純資産合計				
前期末残高	9,119,918		9,744,578	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	624,660		3,193,640	
当期末残高	9,744,578		6,550,941	

重要な会計方針

項目	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）
*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 660,620千円 短期貸付金 9,270,000千円 未払金 79,371千円	*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 361,536千円 短期貸付金 8,420,000千円 未払金 282,829千円

（損益計算書関係）

第23期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第24期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が136,208千円含まれております	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

（リース取引関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度により、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）. 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）. 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	872,753	872,753	-
(2)未収委託者報酬	4,090,233	4,090,233	-
(3)短期貸付金	8,420,000	8,420,000	-
資産計	13,382,986	13,382,986	-
(4)未払手数料	1,760,269	1,760,269	-
負債計	1,760,269	1,760,269	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）～（3）現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第23期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,000	1,710	289
小計	2,000	1,710	289
合計	2,000	1,710	289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,761	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
104	4	-

第24期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,000	2,765	765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	3,761	4,527	765
合計	3,761	4,527	765

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,901,800	-	98,200

（デリバティブ取引関係）

第23期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）																																				
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,551,310千円	(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円	(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円	(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円	(5) 退職給付引当金	3,581,242千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,027,690千円	(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円	(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円	(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																
(1) 退職給付債務	3,551,310千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円																																				
(5) 退職給付引当金	3,581,242千円																																				
(1) 退職給付債務	4,027,690千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円																																				
(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																																				
<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,321千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,202千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">244,493千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	255,065千円	(2) 利息費用	26,951千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	244,493千円	(1) 割引率	1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">605,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,371千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">716,374千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	605,150千円	(2) 利息費用	19,974千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	716,374千円	(1) 割引率	1.6%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 勤務費用	255,065千円																																				
(2) 利息費用	26,951千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	244,493千円																																				
(1) 割引率	1.8%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(1) 勤務費用	605,150千円																																				
(2) 利息費用	19,974千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	716,374千円																																				
(1) 割引率	1.6%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳	第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,487,074千円	1,653,031千円
賞与引当金	1,114,005千円	1,000,711千円
未払費用否認	231,199千円	458,688千円
繰越欠損金	-	585,286千円
その他	373,819千円	12,804千円
繰延税金資産小計	<u>3,206,099千円</u>	<u>3,710,523千円</u>
評価性引当額	<u>347,768千円</u>	<u>2,426,754千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,858,330千円</u>	<u>1,283,769千円</u>

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.44%	
評価性引当額	18.13%	
過年度法人税等	2.21%	
その他	<u>0.05%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.42%	

（関連当事者との取引）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィデリティ・インターナショナル・リミテッド	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル	投資顧問業	被所有間接100%	-	投資顧問契約の再委任等	投資顧問報酬の受取（注1）	千円 308,425	未収入金	千円 160,351
			共通発生経費受取額（注2）					5,188			
			投資顧問報酬の支払（注1）					1,130,123	未払金	56,191	
			共通発生経費負担額（注2）					733,585			
			金銭の貸付（注3）					570,000	短期貸付金	9,270,000	
			利息の受取（注3）					136,208	未収入金	29,879	
親会社の子会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接100%	兼任1名	当社事業活動の管理等	共通発生経費負担額（注2）	603,931	未払金	23,433
			4,510,000					連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	436,083

（2）兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 1,214,042	未払金	千円 120,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

（注2）共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	FIL リミテッド	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル	投資顧問業	被所有間接100%	-	投資顧問契約の再委任等	金銭の貸付（注3）	千円 850,000	短期貸付金	千円 8,420,000
			利息の受取（注3）					84,143	未収入金	18,902	
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接100%	兼任1名	当社事業活動の管理等	連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	246,491

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 977,263	未払金	千円 121,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

（注2）共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（ 1株当たり情報）

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 487,228円92銭	1株当たり純資産額 327,547円06銭
1株当たり当期純利益 31,247円32銭	1株当たり当期純損失 159,719円06銭
（注）	（注）
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 624,946千円	損益計算書上の当期純損失 3,194,381千円
普通株式に係る当期純利益 624,946千円	普通株式に係る当期純損失 3,194,381千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 20,000株	普通株式の期中平均株式数 20,000株

（重要な後発事象）

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		第25期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		691,866	
未収委託者報酬		3,945,295	
未収収益		928,871	
未収入金		435,918	
繰延税金資産		1,387,000	
短期貸付金		9,620,000	
その他		381,594	
流動資産計		17,390,546	98.5
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		2,789	
長期差入保証金		248,298	
会員預託金		1,230	
投資その他の資産計		252,318	1.4
固定資産計		259,805	1.5
資産合計		17,650,352	100.0

期別		第25期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		1,698,018	
その他未払金		524,570	
未払費用		1,226,356	
未払法人税等		15,165	
賞与引当金		3,220,286	
その他	*1	153,898	
流動負債計		6,838,295	38.7
固定負債			
長期賞与引当金		685,020	
退職給付引当金		4,104,874	
固定負債計		4,789,894	27.1
負債合計		11,628,190	65.9
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	5.7
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		5,022,263	28.5
株主資本合計		6,022,263	34.1
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		100	0.0
評価・換算差額等合計		100	0.0
純資産合計		6,022,162	34.1
負債・純資産合計		17,650,352	100.0

(2) 中間損益計算書

期別		第25期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		12,204,670	
その他営業収益		2,200,033	
営業収益計		14,404,704	100.0
営業費用及び一般管理費		14,817,075	102.9
営業損失()		412,371	2.9
営業外収益		61,206	
営業外費用		1,777	
経常損失()		352,942	2.5
特別利益		604	0.0
特別損失	*1	278,297	1.9
税引前中間純損失()		630,634	4.4
法人税、住民税及び事業税		637	
法人税等調整額		103,047	0.7
中間純損失()		528,224	3.7

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間

自 平成22年4月 1日

至 平成22年9月30日

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	5,550,487
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	528,224
当中間期変動額合計	528,224
当中間期末残高	5,022,263
株主資本合計	
前期末残高	6,550,487
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	528,224
当中間期変動額合計	528,224
当中間期末残高	6,022,263
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	453
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額（純額）	554
当中間期変動額合計	554
当中間期末残高	100
純資産合計	
前期末残高	6,550,941
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	528,224
株主資本以外の項目の	
当中間期変動額（純額）	554
当中間期変動額合計	528,778
当中間期末残高	6,022,162

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第25期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用	<p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業損失、経常損失は23,440千円、税引前中間純損失は300,817千円増加しております。</p>

(追加情報)

第25期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第25期中間会計期間末 平成22年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第25期中間会計期間末 平成22年9月30日
*1 資産除去債務	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額は277,377千円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

(リース取引関係)

第25期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第25期中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	691,866	691,866	-
(2) 未収委託者報酬	3,945,295	3,945,295	-
(3) 短期貸付金	9,620,000	9,620,000	-
(4) 投資有価証券	1,028	1,028	-
資産計	14,258,190	14,258,190	-
(5) 未払手数料	1,698,018	1,698,018	-
負債計	1,698,018	1,698,018	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第25期中間会計期間末(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	1,028	1,000	28
合計		1,028	1,000	28

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、同額を敷金より減額する方法を採用しております。当期の負担に属する金額の算定においては、不動産賃借契約終了までの期間を入居時より概ね10年間としております。なお当中間会計期間において、敷金の回収が最終的に見込めないと見積もられる金額のうち当期の負担に属する金額は300,817千円であります。

2. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. サービスごとの情報

	投資信託の運用	投資顧問業	合計 (単位：千円)
外部顧客への売上高	12,204,670	1,389,810	13,594,481

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位：千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	2,446,750	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	2,326,155	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,928,318	投資信託の運用

（1株当たり情報）

第25期中間会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	
1株当たり純資産額	301,108円13銭
1株当たり中間純損失	26,411円20銭
（注）	
1．潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2．1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	528,224千円
普通株式に係る中間純損失	528,224千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	20,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2010年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー	7,950米ドル (約0.64百万円 [*]) [*] 1米ドル81.49円で換算 (2010年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月17日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成21年7月16日から平成22年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成22年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月17日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成21年7月16日から平成22年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成22年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年2月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の平成22年7月16日から平成23年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の平成23年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年2月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成22年7月16日から平成23年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・レバレッジド・カンパニー・ストック・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成23年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年7月16日から平成23年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[前へ](#)